

海士町を起点とした離島調査研究の到達点と課題 - 産業・地域システムの研究20 年のエピローグ -

著者	産業・地域システム研究会
雑誌名	名古屋学院大学 ディスカッションペーパー
号	127
ページ	1-34
発行年	2019-02
URL	http://doi.org/10.15012/00001151

海士町を起点とした離島調査研究の到達点と課題 ー産業・地域システムの研究 20 年のエピローグー

産業・地域システム研究会 (5)



名古屋学院大学総合研究所

University Research Institute
Nagoya Gakuin University
Nagoya, Aichi, Japan

海士町を起点とした離島調査研究の 到達点と課題

ー産業・地域システムの研究 20 年のエピローグー

産業・地域システム研究会 (5)

目次

はしがき	2
隠岐国海士町における継続的なひとづくりへの挑戦	(木船 久雄)
1 はじめに	3
2 取組みの進化と変化	3
2.1 システム化された視察者の受入れ体制	4
2.2 島前高校魅力化の「新構想」	4
2.3 新校舎に入った隠岐学習センター	5
2.4 学生寮の充実	6
2.5 多様な交流の加速	7
2.6 町長の交代	9
3 新魅力化構想	10
3.1 新魅力化構想の背景	10
3.2 新魅力化構想の概要	12
3.3 「新魅力化構想」の特徴と課題	17
4 地域活性化策の要点	18
4.1 ひと	18
4.2 連携	19
4.3 継続	19
5 おわりに	19
参考文献	20
小値賀町、宇久町を手がかりとした「市町村合併」問題	(飯島 滋明)
1 はじめに	22
2 小値賀町、宇久町での合併の是非に関わる議論	22
3 小値賀町をめぐる市町村合併の議論と現実から何を読み解くか～「多面的な議論」の重要性～	26
産業・地域システム研究会の離島調査とその意義	(榎澤 幸広)
1 現地からの問いかけ	27
2 離島フィールドワークが重要である理由	28
3 「産業・地域システム研究会」の経験や意義	30
4 やり残したこと	31
編集後記	33

はしがき —2018 年度研究活動報告書の発刊にあたり—

産業・地域システム研究会では、5 年間にわたって離島を中心に全国各地の現地調査を続けてきた。これまで研究面でご支援をいただいた大学や総合研究所に感謝を申し上げたい。また、研究成果の報告として、毎年ディスカッションペーパーを中心に成果を出してきた。いよいよ本篇が本研究会としての最後の報告書となる。

思い返せば、前身の研究会から 20 年間の長きにわたり多くの方々に大変お世話になった。研究会の発足にあたって、柳川隆先生（神戸大学）からお声掛けいただき、十名直喜先生と木船久雄先生の 4 名で産業構造研究会をスタートした。その後、李秀澈先生（名城大学）に加わっていただき、活動の範囲を国外にまで広げることができた。調査では、現代的な課題に対応している企業や団体・地域にフォーカスし、メンバーそれぞれの専門から取り組みの実際や今後の課題などについて聞き取りをした。担当者へインタビューすることで、現場でしか分からないことが理解・共感できる。こうした研究スタイルは現在まで継承されている。

5 年前、産業・地域システム研究会に衣替えをした際に現メンバー構成となり、主に離島を中心として現地調査を行った。これまで、答志島、種子島、周防大島、小値賀島、隠岐への訪問を実現した。調査旅行ではメンバーの予定を調整することが難しく、残念ながら全員で訪れる機会はなかった。しかし、参加できたメンバーが現地の様子や自身の専門的な見地から意見や体験を報告することで、研究会の中で共有できたことは何よりであった。特に、報告書にはそれらがつぶさに記録されており、メンバー全体に共有するだけでなく、過去の調査との関連を再確認するときにも役立っている。

今回もディスカッションペーパーとして研究成果を公表する。まず、木船論文では「隠岐国海士町における継続的なひとづくりへの挑戦」として、5 年ぶりに現地に再訪問し、調査した内容をまとめたものである。まちの取り組みを経年で調査し、持続的な地域に必要な要素がまとめられており、示唆に富む論文となっている。続く、飯島論文では、「小値賀町、宇久町を手がかりとした「市町村合併」問題」と題して、佐世保との市町村合併の道を選択しなかった小値賀島の議論と現状についての調査をまとめたものである。資料を丁寧に読み解き、専門家ならではのコメントが記されている。最後の榎澤論文では「産業・地域システム研究会の離島調査とその意義」というタイトルで、研究会の活動の意義が述べられている。最近『離島と法』を上梓した気鋭の研究者としての優れた見解がまとめられている。

末筆ながら、メンバーである秋山太郎、飯島滋明、榎澤幸広、木船久雄、佐々木健吾、菅原晃樹、十名直喜（五十音順）の各先生方に対して、これまでのご厚情に深く感謝を表し、今後も先生方のご研究が益々ご発展されますことを祈念いたします。

研究会代表 児島完二

隠岐国海士町における継続的なひとづくりへの挑戦

木船 久雄

1 はじめに

産業・地域システム研究会のメンバー3人（十名直喜・児島完二・木船久雄）は、2017年8月30日～31日に島根県隠岐郡海士（あま）町を訪れた。児島と木船は、5年前の2012年3月にも現地を訪問しており、今回が2度目となる¹。当時でも、海士町は離島や中山間地域の地域再生・地域活性化のモデルとして、その筋では有名であった。前回訪問の折には、ユニークな施策の数々に感銘を受けるとともに、当該事業に携わる人たちとの面談を通じて彼らの本気度に衝撃を覚えた。

今回の訪問は、その後の海士町がどのように変わり、どのような成果を得ているのか、活性化策の二の矢、三の矢が放たれているのか、を調査するためである。地域活性化に対する世間の関心は、この5年間に一段と高まった。2014年9月にスタートした第二次安倍内閣は「地方創生」をローカル・アベノミクスとして重要課題にとりあげ、石破茂氏が初代担当大臣に就いた。東京一極集中の解消と地方再生は車の両輪であり、人口減少・少子高齢社会への対策のみならず、将来の日本の姿を決する大きな課題であると認識されてきたからだ。

本稿は前回調査を踏まえ、さらに今回の現地調査や追加的な文献調査を加えて、その後の海士町の取組みの進化を整理し、地域活性化の要点を明らかにすることを目的としている。本稿の構成は次の通りである。次節では、今回調査を通じて印象深かった海士町の取組みの進化や変化をまとめる。続いて、地元の高校の再生を果たした「隠岐島前高校魅力構想」および「新魅力化構想」について整理する。そして、全体のまとめとして「地域活性化の要点」を述べる。

2日間にわたる現地調査では、全行程を海士町観光商工係長・藤田まゆみ氏に随行して頂いた。視察先やヒアリング時間での質疑のみならず、移動の車中でも多くの質問を投げかけ、さぞ煩わしい思いをしたことであろう。また、海士町地産地商課長・大江和彦氏には、これまでの改革の全体像と現状を丁寧に、かつ情熱的に説明して頂いた。ここに、お二人の名前を記して感謝したい。ふるさと愛がほとばしる大江氏は、2018年5月31日にカリスマ町長・山内道雄氏の後継として海士町の新町長に就任した。新町長の活躍にエールを送りたい。

2 取組みの進化と変化

5年前に訪問した折と、今回の訪問時では目に見える幾つかの変化があった。それらを、

¹ 2012年の調査結果は、サステイナブル産業・地域研究会（2013）『隠岐国海士町のひとづくり・ものづくり・まちづくり』名古屋学院大学総合研究所、Discussion Paper No.94（サステイナブル産業・地域研究会報告書(4)）にまとめられている。

アトラダムに列挙すると、

- ① システム化された視察者の受入れ体制
- ② 島前（どうぜん）高校魅力化の「新構想」
- ③ 新校舎に入った隠岐学習センター
- ④ 学生寮の充実
- ⑤ 多様な交流の加速
- ⑥ 町長の交代

などである。以下では、これらについて若干の説明を加える。

2.1 システム化された視察者の受入れ体制

海士町の改革は2004年度（平成16年度）から始まり、既に14年が経過しようとしている。評判の高まりとともに、全国から海士町の地域活性化策を学ぼうという来訪者は後を絶たず、1年間の視察者の数は2,500人を超える（2017年度）。そのため海士町側の受入れ体制もシステム化され、スケジュール管理や宿泊予約、費用徴収まで公設民営の海士町観光協会が一括管理している。

電話やインターネットで視察を申し込むと、定型フォームが送られてくる。それに必要事項を記載して返信すると、行程管理が行われる。視察資料・受入費として一人3,000円、町内案内交通費が16,920円である。この金額を支払って、視察団は一種のパッケージツアーに参加することになる。このシステム化は、海士町の地域活性化策を学びたいというニーズを同町の観光商品に転化させたものといえる。

「ないものはない」は2011年に同町が宣言したスローガンである。その心は、逆に「あるものを利用する」である。視察観光ニーズがあれば、それを商品化して収益源とする。その一端をこのシステム化に垣間見ることができる。

なお、海士町観光協会の設立は1968年であるが、自主事業を増やし持続的な運営体制を築くために法人格を取得し、2012年7月に一般社団法人として登記された²。これを機に第3種旅行業登録を行い、着地型旅行商品の企画販売を開始した³。

2.2 島前高校魅力化の「新構想」

2008年度（平成20年度）に策定された「隠岐島前高等学校魅力化構想」は、具体的な方策手段として「島前高校魅力化プロジェクト」を掲げ、目に見える成果を上げてきた。激減していた生徒数は2008年度を底にV字回復を見せ、2012年度（平成24年度）には新入

² 一般社団法人海士町観光協会の情報については、特定非営利活動法人CANPANセンター（日本国内の公益活動の活性化に寄与することを目的に設立）資料を参考にした。

<http://fields.canpan.info/organization/detail/1326861406>。

³ 第3種旅行業とは、自社で通常の募集型企画旅行を行うことができない旅行業のこと。ただし、①基準資産額が300万円以上あり、②募集型企画旅行の催行区域が当該事業者の営業所が存する市町村の区域内に設定されている場合は、募集型企画旅行が可能となる。海士町観光協会の視察ツアーはこれに該当する。また、同協会は2015年9月から東京都内の神楽坂でアンテナショップ「離島キッチン」の運営を始め、来店客に島の観光情報を提供するとともに、島へ送客を進めている。

生のクラス数を1から2へと増やした。その2年後の2014年度（平成26年度）には全年2学級化を実現させている。さらに、2013年度（平成25年度）には、離島振興法の改正⁴にともない高校の教職員の配置定数を定める「高校標準法」⁵も改正されて、教職員の数を増やすこともできた。

しかし、島前地域の子どもの数は依然として減少が予想され、これまでの取組みだけでは不十分との認識が共有される。そこで、2012年度（平成24年度）に島前高校の教職員とPTA、卒業生会、3町村の行政、3町村の中学校教頭等で新たな構想を練る「素案策定委員会」が設置された。その素案をもとに様々なステークホルダーからの意見徴収を行い、さらに2年近くかけて練り上げたものが「隠岐島前高等学校 新魅力化構想」（以下、「新魅力化構想」、傍点は筆者）である。「新魅力化構想」は、島前高校の魅力化を発揚させるに留まらず、島前地域全体の魅力を高め、高校と地域の永遠の発展を見据えた構想という⁶。

前回訪問した折には（2012年3月）、「新魅力化構想」の話は全く耳にしていない。当時、筆者らは、初めて魅力化プロジェクトの話を聞き、担当者たちの情熱と企画力・実行力、さらには着実に実を結ばせている成果に、圧倒されていたのかもしれない。確かに幾つかの課題は話題に上っていた。しかし、構想見直しの段階にあるとは思ってもよらなかった。

「新魅力化構想」の策定経過をみると、2012年7月10日に第1回「新魅力化構想策定委員会」が開催されている。我々が現地を訪問したわずか4か月後である。自らの調査能力の乏しさ、アンテナの低さには汗顔の至りである。「新魅力化構想」の最終年度は2023年度であるが、5年間経過した時点で見直すことになっている。そのタイミングが今年、2018年度である。「新魅力化新構想」については、次節でさらに詳しく述べる。

2.3 新校舎に入った隠岐学習センター

「隠岐学習センター」は島前高校の生徒たちが通う公営塾であり、在校生180名の7割にあたる140名が通う（2017年度）。同センターは、島で唯一の学習塾であるばかりか、キャリア教育の場であり、グローバル人材養成の場でもある。生徒一人一人の進路実現の支援を行い、基礎学力に加えて社会人基礎力を醸成することを狙いとする。授業は、主体的に学んでいく力を育む「自立学習支援（学習法指導）」と対話や実践を通して自分の興味や夢を明確にしていける「夢ゼミ（課題解決型プロジェクト学習）」の2つのカリキュラムから

⁴ 離島振興法とは、産業基盤および生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある離島の振興を図ることを目的に、10年間の時限立法として1953年（昭和28年）に制定された。それ以降、10年毎に改正・延長が行われ、最新の改正法は2012年（平成24年）6月20日成立し、2013年（平成25年）4月1日施行となった。これにより同法の有効期間は10年間延長され、2023年（平成35年）3月31日までとなった。また、改正法の国会審議を通じ衆議院では「離島の振興に関する件」を付帯決議し、その五項目目に「学校は離島定住促進の条件として極めて重要な施設であることに鑑み、こうした教育施設の維持及び存続について国は可能な限り支援すること」を明記している（平成二十四年六月十五日 衆国委百八十第二号 衆議院国土交通委員会 決議、※参議院附帯決議も概ね同内容）。

⁵ 「高校標準法」とは、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」のこと。

⁶ 隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会（2014）『平成26年～平成30年 隠岐島前高等学校 新魅力化構想—島前高校と島前地域の魅力化と永遠の発展に向けて—』隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会、p.3。2016年から「高校魅力化」は「地域教育魅力化」へ名称を変更した。

構成される⁷。現代版の寺子屋で、海士町版「松下村塾」を目指している。

開設は2010年6月。前回の訪問時には、町が借り上げた一軒家に入居していた。当時も塾生数が増加傾向にあることやサービス拡充の面から、手狭であることを訴えていた。それが今回の訪問では、優しい木の香りに包まれた、広くて真新しい建物に代わっていた。新校舎は古民家を再生し2015年4月に完成をみた。

新校舎によって、塾生たちは集中して学習に取り組める環境を獲得し、地域住民にも開かれた交流スペースが用意された。この交流スペースにはカフェコーナーやWiFiが設置され、月曜日～土曜日の13時～22時で開放されている。



図1 隠岐國学習センターの正面

(出所) 隠岐國学習センターHP, <http://miriyokuka.dozen.ed.jp/learning-center/>

2.4 学生寮の充実

現在、島前高校の敷地内には男子寮の「三燈（さんとう）」と女子寮の「鏡浦寮（けいほうりょう）」がある。しかし、2014年度以前の学生寮は「鏡浦寮」のみで、収容定員は56名（男子24名、女子32名）であった。島前高校が存亡の危機にあった2008年当時の寮生数はわずか4名であったから、寮生活は野球場で卓球をするようなものであったろう。

しかし、2010年度から県外からの島留学が本格化し、急激に寮生が増えてきた。すると、それまでの「鏡浦寮」だけのサービスでは量的にも質的にも不足し、学生寮の充実が重要課題となってきた。それは、単に収容能力の拡大というだけでなく、多様な人材との交流や人格教育の場としての機能が必要と考えられてきたからである。

2015年3月、新寮の「三燈」が完成し、同年1月に「三燈」は男子寮、「鏡浦寮」は女子寮と棲み分けされた。また、「三燈」は学生寮にとどまらず、「島前研修交流センター」として生徒だけでなく地域に開かれた研修・交流の機能が付加された。寮の運営はハウスマスターと称される管理責任者が常駐しているものの、基本的には寮生たちの自主管理に委

⁷ 隠岐学習センターのHPを参照。 <http://www.oki-learningcenter.jp/>

ねられる。ハウスマスターの役割は、管理者というより寮生たちのメンター役だという⁸。

寮生たちは、年に数回、寮主催のバーベキューなどを通じて地域住民と交流し、逆に地域のイベントには寮生らが仲間を募って参加する。学生寮には、島外からの教育や行政の関係者による視察も多く、そこに住まう寮生たちが案内役を担っている⁹。

2.5 多様な交流の加速

地域活性化の要諦は「人」だという。アイデアを出す人、それを体系立てる人、実際の活動を担う人、その活動を支援する人、活動が波及していくプロセスにも多くの人が介在する。よそ者・若者・バカ者が貴重だといわれるのは、既成概念に捕らわれない彼らの思考力や行動力が評価されるからだろう。さらに、そうした力を維持し拡張させていくには、常に刺激の機会が必要となる。その機会の一つが「交流」だ。

海士町の町政の経営指針は「自立・挑戦・交流」である。地域を担う「ひとづくり」には地域の内外との「交流」が重要であることが強く認識されている。町の改革が始まって以降、時間経過とともに「交流」は質・量ともに拡充されてきた。その事例を幾つか拾ってみよう。

① 大都市の若者との交流事業「AMA ワゴン」

「AMA ワゴン」は2006年に始まった。大阪や東京の若者と島前高校の生徒および地域住民との交流を目的とするイベントである。運営主体は変わってきたが、現在でも「AMA ワゴン（島探求と名称変更）」は続いている。都会の大学生や若者が海士町を訪れ、中学生たちに出前授業をしたり、イベントを通じて住民と交流したりするなかで島生活を体験する。10年目の節目には「AMA ワゴン」を振り返ろうという企画「AMA ワゴン・リターンズ」も開かれた。これが契機となって海士町に移住する者も少なくない¹⁰。

② 島外の大学生たちと交流

2018年7月27日、海士中学校の生徒たちは追手門学院大学の地域創造学部の学生らを前に海士町の魅力をプレゼンする機会をえた。これは修学旅行の行程に組み込まれた一つのイベントであり、探求学習の総仕上げと位置付けられている。共に地域づくりを学ぶ中学生と大学生による交流である。このような企画の第一回は2005年に一橋大学で行われ、それ以降、毎年続いている。田舎の中学生にとって都会の大学生に向かってプレゼンすることは、間違いなく刺激的で大きな学びのチャンスであろう。

⁸ 「三燈」のハウスマスター・太田信知氏の日常は、立花実咲（2015）『【島根県海士町】寮は暮らしと地域を学ぶ場。大人ではなく生徒がつくる島前研修交流センター』に紹介されている。
<http://motokurashi.com/shimane-amacho-housemaster/20151130>。

⁹ 島前高等学校 HP, 「寮での生活」。<http://www.dozen.ed.jp/dormitory/about-life/>

¹⁰ AMA ワゴンの背景や経緯は、尾野寛明氏のコラム記事「隠岐島前高校と交流ツアー『AMA ワゴン』」に詳しい。<http://www.eco-college.com/column/ama/ama1.html>。

別の大学生との交流では、鳥取大学地域学部が初年次必修科目「地域学入門」の課外フィールドワーク「海士町訪問研修」がある。これは大学側が大学生に提供する地域学習プログラムである。7年目となる2015年度に、参加学生を対象にプログラム評価を目的としたアンケートを行った。集計結果をみると、参加学生の高い肯定的評価を確認できる。島前高校生や地域住民との交流を通じて多くのことを学び、自分の至らなさへの気付き、自己変容への契機をつかんだ、後の学生生活に積極的に活かしたい、といった思いが綴られている¹¹。

人と人との交わりは一方通行ではなく、双方向である。両者ともに何某かの刺激を受け、それは老若男女を問わずということであろう。島の高校生が島外の大学生との交流は格好の事例であり、前述の「AMA ワゴン」も同様だ。

③ SGH に指定された島前高校

隠岐島前高等学校は、2015年度にスーパーグローバルハイスクール（SGH）に指定された¹²。指定期間は2015～2019年度の5年間である。SGHに指定された全国の123校には名だたる有名校が多いが、その中で島前高校は最小規模の高校だ。文科省に提出された構想調書に記された取組み名は「離島発 グローカルな地域創生を実現する『グローバル人材』の育成」である。同書類に示された「研究開発の概要」は次のとおりである。

「隠岐島前地域の特性を活用し、地域が現実的に考える地域課題の解決に挑むと同時に、海外研修をはじめ世界の地域との交流を通じて国際的素養を身に付け、将来的に地域課題と地球規模の課題を結び付けて思考でき、世界のどこにいても実践者となれる『グローバル人材』を育成する。そのための研究開発として、地球規模の課題でありながら、隠岐島前地域に実在する課題でもある地域―地球共通課題を選定し、実際にローカルとグローバルとを『結び付けて』思考できるプログラムとする。」¹³

具体的な研究課題の内容として次の7つがあげられる。①地域起業研究、②国民総幸福量研究、③持続・継承可能性研究、④“よそ者”活用研究、⑤人口減少コミュニティ研究、⑥教育を核とした地方創生研究、⑦ジオパーク研究。これら研究課題の実施方法は「総合的な学習の時間」と「学校設定科目」を利用しながら、地域・海外のフィールドワーク、専門家へのヒアリング、少人数の課題解決型プロジェクト学習である。

¹¹ 竹川俊夫・仲野 誠（2016）「課外フィールドワーク『海士町訪問研修』の実践と学生評価アンケートを用いた効果分析に関する報告」『地域学論集』第12巻 第3号、鳥取大学地域学部

¹² SGH事業は、グローバル人材育成を目的とする文部科学省による支援事業で、2014年度に始まった。「急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する」ことが狙いである。文部科学省HPを参照。

http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/

¹³ 隠岐島前高等学校HP、「隠岐島前高校 SGH 構想調書の概要 【別紙様式5】」

<http://www.dozen.ed.jp/sgh/000847.php>

SGH の指定によって、島前高校の生徒たちの視野を広げる機会は一段と拡大した。高校を訪れる内外の著名な識者の講演を聞き、意見交換を行う。アフリカについて学び、研修旅行（修学旅行）にシンガポール。そこでも名門シンガポール大学の学生たちと交流の機会を持つ。幸福度を研究するためのブータンやロシア訪問。一般の高校では想像しがたい程の、学びや交流の機会が提供されている。

④ 「ヒトツナギ」部

島前高校の「ヒトツナギ」部は、交流を目的とした活動団体である。誕生のきっかけは、大阪出身の島留学生が「何もない」海士町において、他の地域に無くて海士町に有るものは「フレンドリーな人」だと指摘したことであった。同部の主たる活動内容は、地域住民の手伝いや生徒たちが企画する海岸清掃（通称ごみつなぎ）、「ヒトツナギの旅」などのイベント企画・実施である。

「ヒトツナギの旅」は全国の中高生を対象として、島前地域の魅力をアピールしながら人と交流するプログラムである。参加者は1週間ほど島に滞在し、島の伝統文化を体験するとともに地域住人の温かさに触れる。受入れておもてなしをするのが「ヒトツナギ」部の生徒たちである。「ヒトツナギツアー」は2009年度の第一回「観光甲子園」でグランプリを受賞し、それ以降、現在まで続いている。

2018年度の「ヒトツナギの旅2018」は、7月27日～7月30の3泊4日で実施され、隠岐島前地域3町村内をフィールドとした。募集定員は15名、対象は地域内外の中学生・高校生（島で出会う多様な人と交流したい人、島と都会の違いを堪能したい人など）、参加費は12,000円である¹⁴。

2.6 町長の交代

2018年5月30日、地域活性化のモデルとして海士町を全国的に有名にした山内道雄町長が、4期16年にわたる町政運営から退任した。後任は3月まで同町地産地商課長をしていた大江和彦氏である。大江氏は山内前町長の薫陶を得ながら、二人三脚で産業振興に取り組んできた人物である。

山内町長の引退は、同氏の功績や苦労話とともに多くのメディアが報じた。「やり残したことはない」と語る一方、「現状の延長では持続可能な未来はない」という¹⁵。また、「新しい発想でまちづくりを進めて欲しい」¹⁶と後継者たちに期待をこめる。海士町役場庁舎で行われた退任式での職員に向けたメッセージは、次の熱い思いであった。「これから大事なことは、地域でいかに“人間力”を育み、地域の未来を担う子どもたちを育てていくか。《物

¹⁴ 隠岐島前高等学校 HP, 「新着情報, ヒトツナギの旅2018の実施・応募について」
<http://www.dozen.ed.jp/news/2018/0615-1655.php>。

¹⁵ 読売新聞（2018年6月23日）引用はYomiuri Online, 「若者Iターン 島に新風」
<https://www.yomiuri.co.jp/local/shimane/feature/C0029071/20180622-OYTAT50010.html>

¹⁶ 日本経済新聞（2018年5月24日、夕刊）「フォーカス 島根県海士町長を引退」

づくり×人づくり＝持続可能な海士町》である。海士町が生き残るために、最後に問われるのは本気度だ。皆さんの本気度が未来をつくる！」¹⁷

一方、後任の大江新町長は新たに「継承」・「団結」の二つを町政指針に付け加えた。これで、町政指針は「自立・挑戦・交流・継承・団結」の 5 つになる。新町長は就任式の挨拶で「これからの海士町の正念場であり、真に持続可能な島づくりを目指していくために、その覚悟が問われる」との認識を示している。町政スローガンには「心一つに、みんなでしゃべる（引っ張る）島づくり」を掲げ、「従来の町政指針である『自立・挑戦・交流』を踏襲し、『継承・団結』の思いのもと、みんなで引っ張る島づくりを目指し海士町を盛り上げて行きたい」と述べた¹⁸。

改革のシンボルであったカリスマ町長の引退は、後任がいかに前町長の懐刀であったとしても、挑戦への継続や周囲の求心力に不安が無いわけではない。挑戦し続けなくては、改革は進まないし、それも一人で出来るわけではない。海士町が真に住みたい島、行きたい島であり続けるためには、文字通り挑戦を続け、人を育てるチームとしての地域力が問われることになる。

3 新魅力化構想

前節 2.2 で触れたように、2008 年度に始まった「隠岐島前高等学校魅力化構想（以下、『旧構想』）」は 2014 年度から「新魅力化構想」に改定された¹⁹。そこでは、今後 10 年程度の長期目標（中期 5 年間での見直しも予定）を掲げ、「旧構想」の成果を踏まえながら次のステージへと島前高校の発展を目指す指針や施策が示された。本節では、この「新魅力化構想」について検討する。

3.1 新魅力化構想の背景

「旧構想」は、存続が危ぶまれた島前高校再生のロードマップである。それに基づく取り組みは目覚ましい成果をあげた。島前高校の入学者数および在校生は 2008 年度を境に V 字回復を果たし（図 2 参照）、教職員の数もボトムの 18 人（2008 年度）から 33 人（2014 年度）に増えた。

¹⁷ 海士町 HP、「トピック」の記事「山内町長が退任『自分たちで島を守った』16 年」
<http://www.town.ama.shimane.jp/topics/6000/16.html>

¹⁸ 海士町 HP、「トピック」の記事「大江町長が就任『みんなでしゃべる島づくり』へ」
<http://www.town.ama.shimane.jp/topics/6000/post-193.html>

¹⁹ 「新魅力化構想」の公表文献は以下。隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会（2014）『平成 26 年～平成 30 年 隠岐島前高等学校 新魅力化構想―島前高校と島前地域の魅力化と永遠の発展に向けて―』 隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会。

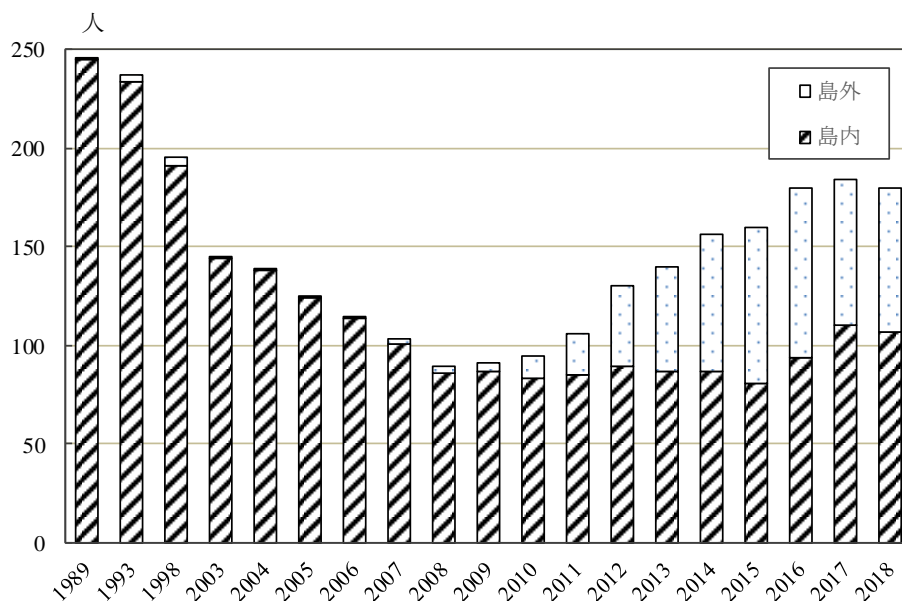


図2 隠岐島前高等学校の在校生数の推移

(資料) 海士町(2017, a)「2017 海士町勢要覧資料編」および島根県「しまね留学」HP のデータから作成。

2010 年度に始まった島留学制度によって、島前高校では在校生に占める島外生の割合が2014 年度以降4 割を超えている(図2 参照)。これと軌を一にして、島根県では県の施策として島留学を推進するようになった。現在、県内19 の高校が「しまね留学」制度を採用し、全国から生徒を募集している²⁰。

生徒数は回復基調にあるものの、将来を見通せば、懸案材料が払拭されたわけではない。それらは、①島前地域の子ども数の減少傾向にあること、②教職員数を増加させた根拠法が期限付きであること、③魅力化人材の継続的確保が不確かであること、④事業運営の資金が補助金依存で自立できていないこと、⑤高校だけの魅力化では限界があること、などである。

²⁰ しまね留学のHP, <https://shimane-ryugaku.jp/>

島根県に限らず、少子化により生徒数確保に悩む高校が増えている。全国から生徒を募集する公立高校は、2019 年度には少なくとも28 の県で200 校にのぼる。(出所) NHK(2018 年1 月31 日)、「公立高校も生徒を全国募集 来年度200 校に 少子化が影響」

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20180131/k10011310421000.html>

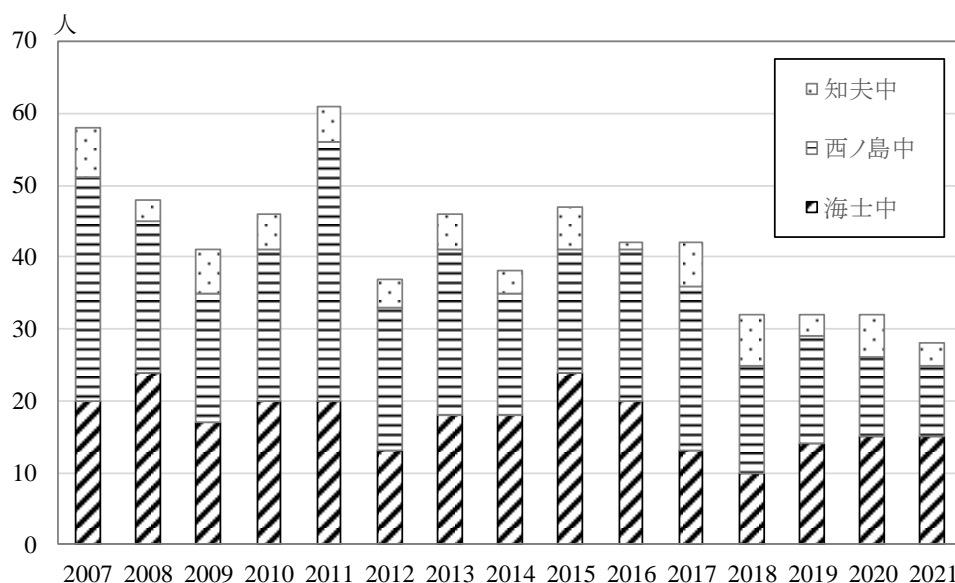


図3 島前地域の中学3年生の生徒数推移

(注) 2013年12月現在, 2014年度以降は予測

(出所) 隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会(2014)『前掲書』p.40 から作成

例えば, 子どもの数についてみてみよう。島前3中学校(海士, 西ノ島, 知夫)の卒業生の数は, 少子化の影響で2021年度には28人になると予想される(図3参照)。「旧構想」によって復活した入学定員は2クラス80人。その内「しまね留学」枠は30%の24人である。島前3中学の卒業生7割が島を離れず島前高校に入学したとしても, 2021年の入学生総数は44人であり, 再び定員数減・学級数減の危機にさらされる²¹。

このような現実課題を前に, 次の一手が必要とされた。それが「新魅力化構想」であり, 島前高校のみに留まらず, 島前地域全体の魅力化と永遠の発展を見据えた構想となった。つまり, 高校の持続・発展のためには「地域の魅力化」が不可欠であると認識され, その施策が検討された。少子化を食い止めるには, 新規移住者がその地に住み, 子どもを産み, そこで育てて貰わなくてはならない。高学歴で青年・壮年層の移住者たちは, 働く場所とともに子どもを育てる教育環境も重視しているからである。もちろん, 地域の魅力化は移住者たちだけのためではないし, 地元住人にとっても便益は大きい。

3.2 新魅力化構想の概要

地域の魅力が高まらずして高校の発展はありえない, それが「新魅力化構想」の核であ

²¹ 1学年2学級で入学定員80人を維持するために, 次のような想定ができる。海士町の改革が進められて以降, 過去14年間にIターンやUターンで移住してきた新住民は, 384世帯566人に上る。こうした新住民が世帯あたり2人の子どもを持つと仮定すれば, 768人の子どもが生まれ, 1学年当たりの子どもの数は51人となる(中学3年生までの15年間)。その7割が島前高校に進学すれば, 島外からの留学生24人と合わせて54人の新入生が確保でき, ほぼ持続可能となる。ただし, それ以降も新規移住者の確保や地元住人による再生産が必要である。

る。「子育て島・教育の島前」としての教育ブランドを築き、子どものいる有能な人材の定着を図る。

「新魅力化構想」は、学校・人材・地域それぞれが目指す将来像を次のように描いている。①学校像は「未来をつくる学校（未来へつなぐ教育）」、②人材像は「グローバル人材（地域と地球のつなぎ手）」、③地域像は「人づくりの島（子育て島・教育の島・学びの島）」である。こうした将来像を具体化するための施策として、次の 10 項目が掲げられる²²。それらは、①カリキュラムの充実・進化、②交流を通じたグローバル人材の育成、③部活動の活性化、④島前内中学生の入学率向上、⑤意欲が高い県外生の受入れ、⑥島外生の受入れ体制の充実、⑦隠岐学習センターの自立と協働、⑧学校と地域との協働体制の仕組化、⑨人的環境の整備、⑩県や国や他地域との協働、である。

① カリキュラムの充実・進化

カリキュラムの充実・進化策には、1)習熟度別指導や少人数指導の充実、2)隠岐学習センターとの協働強化、3)キャリア教育と教科教育の相乗効果を出す指導体制、4)ふるさと教育の進化、5)ICT の効果的活用の推進、などがある。これら施策を通じて、地域ニーズのある「教育と医療・福祉」、「一次産業と六次産業」のつなぎ手や地域起業家人材の育成に努めていく。

また、授業やプロジェクトの運営方法については、生徒の魅力化プロジェクトへの参加を促進させ、生徒たち自身による高校魅力化の企画提案を支援する。生徒ごとに担当教員をつけるチューター制やチーム体制による指導を進める、としている。

さらに、地域との関係では、島前内の保育園－小学校－中学校－高校の連携を進めること、地域人材のデータベース化等を進めて講師等の継続性を確保すること、地域住民も授業や行事等に参加できるようにすること、等をあげた。

入学定員や学級サイズに関する取り組みでは、一学級 30 人定員を国や県との協働により実現し、少人数教育の環境を整えることを目指す。それには、現在の普通科 2 コース（特別進学コース、地域創造コース）を特色ある 2 学科に分離し 2 クラス体制にする方向だ。

② 交流を通じたグローバル人材の育成

「地域地球学」・「地域国際交流部」・「海外研修」といった授業・部活動・研修は、世界的視野で考え地域で実践する力を育てる場である。しかし、英語学習も含めた教育活動との連動が充分でないことから、次のような施策が提案される。それらは、1)ALT（外国語指導助手）や外国人教員など英語のネイティブスピーカーの常勤化、2)海外からの留学生やインターンシップの受入れ、3)生徒の留学支援制度の確立、4)海外姉妹校の提携やユネスコスクール認定、5)ICT を活用した海外とのコミュニケーションなど、である。

²² 隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会（2014）『前掲書』 pp. 48-60。

また、授業以外でも英語を活用できる環境を整備する。その方策として、6)世界ジオパークと連携した外国人への観光ガイドなどの取組み、7)海外留学生が来た後には寮内は英語も共用語とし英語のみを使用する時間や場所を設定する、などである。

進路に関しては、海外の大学進学にも対応する指導、SGH や国際バカロレアの導入が盛り込まれた。前述したように SGH については、既に 2015 年度に指定を受けている。

③ 部活動の活性化

部活動の魅力化は、学校の魅力化の重要要素である。外部人材の活用や地域との連携を深め、部活動の魅力を高めていく。

例えば、高校総体に毎年出場しているレスリング部の強化のために、「レスリングの島 島前」として小・中・高の一貫指導体制を整える。また、ユニークな「ヒトツナギ部」は、地元の小中学生が参加しやすい体験、島留学生と地元生がつながる交流、海外の生徒と地元生徒がつながる機会、四季折々の体験イベントなどの企画運営を推進する。地域国際交流部については、外国人向け地域ガイド、英語による HP 制作更新、釣りや海・文化活動を活かした交流イベント開催、映像作品の制作、店舗運営などが提案されている。さらに、魚釣りやマリンスポーツ、漁など海を活かした島ならではの部活動の展開も検討する。

④ 島前内中学生の入学率向上

島前地域にある 3 中学校からの島前高校への入学率を 80% まで高める。そのためには、中学生や保護者および中学校とのコミュニケーションの充実は不可欠となる。その方策として、1) 出前による中学生・保護者との対話・交流、2) 中学生の体験入学や保護者による島前高校見学会、3) 生徒による情報発信、映像や動画の活用が提案される。

また、島前のどの地域からも生徒たちが通学し易くするためには、バスや内航船のダイヤ改正も検討課題となった（生徒提案によって既に一部のダイヤは改正された）。

⑤ 意欲が高い県外生の受入れ

島留学による生徒数の受入れ目標は、1 学年 20～25 人である。求める生徒の資質は、目的意識を持っていること、学習と生活態度の両面において模範となる意欲があること、だ。

入学する島留学生の多様性も重要であることから、様々なバックグラウンドを持つ生徒を受入れる方向だ。それは、都市部出身の生徒に限らず、被災地や高校のない離島中山間地域の生徒、県外の島前出身者の孫や子ども、海外の日本人学校、インターナショナルスクール、日本語を学習している外国籍の生徒、などが視野に入る。

募集方法は、これまでの説明会・相談会や島留学見学会が中心となるが、広報にも力を入れる。ホームページや SNS を用いたネットの活用、新聞や雑誌などのメディアの利用、島外にいる OBOG・出郷者や関連機関との連携、こうしたツールや機会を用いて情報発信力を高めていく。

⑥ 島外生の受入れ体制の充実

毎年 20～25 人の島留学生を確保するためには、ハード・ソフト両面の受入れ体制の充実も肝要とされた。

ハード面で求められたことは、1)「鏡浦寮（収容定員 56 名）」に収容しきれない生徒の受入れ場所の確保、2)寮の食事における地産地消率の向上や地元食材の利用、である。一方ソフト面のそれは、3)寮内の自立運営体制の推進、4)寮生が地域活動へ参加する機会や地域住民との交流機会の増大、5)「島親（しまおや）」制度のさらなる充実、である。

1)については、前節 2.4 で述べたように「鏡浦寮」の他に「三燈寮」が 2015 年度に開設され、寮運営に関わる 3)や 4)も既に実施されている。

⑦ 隠岐國学習センターの自立と協働

2010 年（平成 22 年）に設立された公立塾「隠岐國学習センター」は、自立的学習者の養成やキャリア教育の上で大きな成果を上げてきた。今後も学校・寮・学習センターが「教育のブランド化のシンボル」となる学びの場づくりを進めていく方針だ。

借家で手狭であった「隠岐学習センター」のハード的拡充も施策の一つにあげられた。これは、2015 年度の新校舎の落成とともに改善をみている（前節 2.3 参照）。

地域住民から出される要望として、小中学生への展開、大学浪人生へのケア、などがある。前者については、まずは島前 3 町村の中学生へ、その後に小学生へ広げていく。最終的には島前 3 町村のすべての子どもに門戸が開かれ、島前の子どもたちの学力と学習意欲、社会人基礎力の醸成に貢献する²³、という。後者については、今後の検討課題として残された。

解決が容易でないのは、隠岐学習センターの経済的な自立問題である。運営のための年間予算は、2017 年度で約 5,000 万円、授業料収入はその 3 割の 1,500 万円、7 割の 3,500 万円を町が負担している。塾生の月謝は 1～2 年生が 1 万円、大学進学を目指す 3 年生が 1 万 2 千円である。安価な月謝設定は生徒たちが通い易いためだが、この月謝水準では、仮に島前高校の全生徒が入塾したとしても、支出全体を賄いきれない。

自立方策として、島外からの新たな収益事業を模索する。具体的には次のような事業である。1)島外中高生対象のツアーや合宿プログラム、2)ICT 活用の教育

²³ 隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会（2014）『前掲書』P.56。

サービス、3)学校と塾や地域の連携コーディネーターの育成、4)全国の塾や教育関係者向け研修、5)夢ゼミなどの教育プログラム提供、6)他の地域や塾へのコンサルティング。

⑧ 学校と地域との協働体制の仕組み化

「新魅力化構想」の要点は、高校・地域ともに魅力化を進めることだ。そのため、学校と地域の協働はカギとなる。島前地域は、島前高校が立地する海士町だけでなく西ノ島町や知夫村という3町村を含む。これら全地域との協働を図るためには、生徒たちの活動フィールドが海士町に限定されることなく、3町村に広がる工夫が求められる。

さらに、3町村が責任と権限を持って学校運営に参画できる仕組みも必要だと認識されている。具体的には「学校運営協議会」の導入だが、島前高校は県立高校であることから、県や国といった上部行政機関との調整を要している。

⑨ 人的環境の整備

学校づくりに最も影響力を持つのは、学校の管理職である。人事異動によって管理職が短期間に代わることは、魅力ある人的環境づくりの継続性から好ましくない。そこで、管理職の公募や推薦といった制度の導入を提案する。同様に教職員についても、短期間の異動を避け、腰を落ち着けて教育に取り組める赴任年数が要望される。これらもまた、県との協議が不可欠な事案である。

加えて、自ら島前高校への異動希望を持つ教職員や島前高校を母校とする教職員を赴任させること、教員構成における講師率を2割以下に抑えること、教員の平均赴任年数を4年以上とすること、なども県に働きかけていく、としている。

⑩ 県や国、他地域との協働

上の「人的環境の整備」の他、県への要望として次のような項目が掲げられる。それらは、1)島根県が展開している「離島中山間地域の高校魅力化・活性化事業」が持続的に発展していくこと、2)地域と学校および義務教育と高校教育の連携によるふるさとキャリア教育が進むような仕組みづくり、3)「地域の魅力化」が推進できるよう教育委員会のみならず地域振興や定住関係者、地元町村も協議に参画していける場や体制づくり、である。

また、他地域との協働として、これまでの知見を活かし全国的な高校魅力化の動きを継続発展させるために、シンポジウムや研修、魅力化を推進するコーディネーターの確保・育成・輩出に向けた仕組みを構築していく。

国のモデル事業や研究指定を推進の起爆剤として活用し、特例措置や税制・財政・金融上の支援措置を講ずる構造改革特区の活用も検討する。

資金に関しては、基金を設立し卒業生や関係者、島前内外の応援団からの寄付金やふるさと納税などに加え、島外への教育プログラムの展開等による新たな収益事業をつくり安定的な資金確保を進める、とした。

3.3 「新魅力化構想」の特徴と課題

上でみたように「新魅力化構想」には多くの施策が盛り込まれている。「旧構想」でも同じだが、構想を企画しまとめる過程においては、相当に多くの人たちが参加し広くて深い議論を重ねたに違いない。熱心に議論する姿が目浮かぶようである。

練り上げられた「新魅力化構想」の特徴は何か。それを「旧構想」との比較で確認してみよう（表1参照）。

	新魅力化構想(2014年度～)	旧構想(2008年度～2013年度)
目的	高校と地域の魅力化と永久の発展	高校の魅力化
必達目標	永遠の発展に向けた2学級の継承・進化	魅力化による2学級化の実現
構想の時間軸	長期(10年)＊5年で検証と見直し	中期(3～5年)
前提	2学級になり教職員数が増えたなかでできること	1学級での少ない教職員数でできること
取り組み方	チームとして取り組み、持続可能な仕組みや文化をつくること	個人個人が頑張り、目の前の結果を出すこと

表1 「新魅力化構想」と「旧構想」との比較

(出所) 隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会(2014)『前掲書』p.66。

最大の特徴は目的の変異である。「旧構想」の目的は、あくまでも「高校の魅力化」であった。「旧構想」が検討された10年前は、島前高校が存亡の危機に直面していた時期だ。それを思い起こせば、この目的は極めて具体的で容易に理解できる。

一方「新魅力化構想」の目的は、「高校と地域の魅力化と永久の発展」である。新旧ふたつの目的の間には、二つの拡張が存在する。地理的拡張とタイムスパンのそれである。つまり、魅力化する対象は高校だけでなく地域も含まれた。そして、魅力化のための処方箋は即効薬ではなく、長期的で永続的に効果をもたらすものとなった。これらは、「旧構想」の施策を展開し、実際に成果を得ていく過程で得られた反省や教訓を踏まえたものであろう。

高校の魅力化と地域の魅力化が一心同体だという認識は、類似の問題に悩む全国の離島や中山間地域の学校関係者や行政にとって重要なメッセージである。また、カンフル剤を打って容体が改善したとしても、その容体を維持し続けるためには長期的な視点に立った処方箋が必要であることも、示唆に富んでいる。

それでは、残された課題は何か？これも「新魅力化構想」の目的の中に明記されている。「永久の発展」である。「永久の発展」とは、多少オーバーな物言いのような気もするが、構想に携わった人たちの覚悟と決意の表明なのだろう。少し割り引いて「長期的な発展」

と捉えてみても、それを実現するためには継続的な挑戦と変化することを厭わない姿勢が求められる。

その具体化には、新たな挑戦を企画し実施していく継承者群が不可欠で、そうした人材確保とそれを可能とする制度や体制整備が必要になる。「新魅力化構想」によってグローバルで有為な人材が育成され、この地で新事業に立ち向かう挑戦者たちが続々と登場し、活躍すること期待しよう。

しかし、一方の制度や体制整備については多少の困難を伴うことが予想される。それは、島前地域だけは解決できない課題が多く、県や国といった上部行政組織との折衝や法制度の改正、他地域との連携・調整が必要となるからである。東京一極集中の解消や地方分散型社会といった掛け声は聞こえてくるが、現実には道州制さえ実現されず、相変わらず中央集権体制が堅持されている。相当に大きな政治的变化を前提にしない限り、地方が自ら望む姿への制度改正へのハードルは高い。

また、地方が疲弊していく根本的な原因は、少子高齢化と人口流出であることは、誰もが知っている。そのため、町村間、都市間で若者人口の奪い合い競争が繰り広げられる。「島留学」もその一つの例と捉えることができる。優勝劣敗は競争の常であるとはいえ、地域が消滅していく過程では自治体間に相当の摩擦が生じる。こうした問題を根本的に解決するためには、国全体で少子化傾向を食い止めるしかない。

4 地域活性化策の要点

これまで見てきた海士町の地域活性化策および島前高校の魅力化構想から、地域活性化の要点を整理してみたい。要点としてあげるのは、①ひと、②連携、③継続の3点である。

4.1 ひと

地域活性化を進める上で、ひとは不可欠要素だ。人の数もそうだし、関わる人の質も問われる。多難な活性化事業を続けるためには、一人ではできない。複数のコアメンバーがチームとして協働し、その活動が二次的・三次的に波及して協力者や賛同者を増やしていく。

海士町の例では、役場職員だけではなく、岩本悠氏（現在、島根県教育魅力化特命官）や豊田庄吾氏（現在、隠岐國学習センター長、元リクルート社員）、藤岡慎二氏（教育コンサルティング企業 GCC 社長）、阿部裕志氏（現在、巡の環社長、元トヨタ社員）といった外部人材がそれぞれの専門性を活かし、活性化事業に大きな役割を果たしてきた。地域内にとどまらず地域の外から情熱とノウハウを持つ人材を登用したことが、取組みが成功した一つの要因と考えられる。

また、前町長の山内道雄氏は、取組む人間の「本気度」が重要だという。アイデアを出しても、それを不退転の決意で実行していく人が居なければ、事業は進まない。取組みを進めていく中で、次々と難問が湧出してくるからである。「トップによる覚悟の決断と実行

しかない。これが失敗したら俺は首が切られるんじゃないかというくらいの覚悟を持つこと、決断、そして実行、この3語につきますよ²⁴」、山内前町長の言葉である。

「新魅力化構想」では、学校と地域の魅力化を高め、グローバル人材の養成を目指している。それは、地域課題を地球規模の視点で捉え、自ら課題解決に挑むことができる若者たちだ。この新世代が次代の島前地域を担い、活性化の取組みを継承する。永久の発展は、如何にひとつづくりが奏功するかにかかっている。

4.2 連携

地域活性化には、地域内外との連携や交流が欠かせない。それは、他者との相対性によって自身の特性を知るためであるし、相互の特性を活かした協働を通じてより多くの成果を得るためである。地域内に留まり金太郎飴のような画一的社会では、古き慣習に流され、新たな発想は生まれにくい。多様な人や社会と接触し連携することで、新たな気付きや革新的な発想が生まれてくる。

「新魅力化構想」の取組みでは、島前高校の生徒が地域の内外で多様なひとたちと交流し連系する仕組みが意図的に盛り込まれている。島留学、寮生活、ヒトツナギツアー、AMAワゴン、都市の大学生との交流会、シンガポールやブータンの海外研修。いずれも島前地域の中だけでは成立しえない。他流試合が用意されているからこそ、教育プログラムの魅力を高めている。

町役場と民間企業、島前地域3町村と県や国、高校と中学、学校と地域住民。様々な強い連携があつてこそ、地域活性化の活動がスムーズに運び、成果も大きくなる。

4.3 継続

地域の発展を一過性ではなく長期的のものにするためには、継続的な改革への取組みが不可欠である。海士町を訪れる視察者はこの地を地域活性化の「成功事例」とみるが、海士町では「成功事例」ではなく「挑戦事例」だという。そして、現在もチャレンジの途中であり²⁵、歩を緩めることはない。

改革の取組みが継続的に推進されるためには、活動を担う「ひと」やそれを支える体制・チームが備わっていないとほならない。それゆえに、ひとつづくりは地域活性化の重要要素となる。国や地域にとって、教育が重要であることは古今東西、変わらない。

5 おわりに

海士町に入って2日目の午後。菱浦港にある観光協会に立ち寄り、そこから投宿している民宿「但馬屋」まで歩いて帰ろう、となった。8月末の残暑は厳しいが、歩きながら海士

²⁴ 朝日新聞（2018年6月7日）、「離島に吹く風 海士町・山内町政の16年（中）」

²⁵ 山内道雄氏の発言。zakzak by 夕刊フジ <https://www.zakzak.co.jp/>

「離島の救世主、島根県海士町・山内道雄町長 高校の魅力化プロジェクトで人口流失解消」（2017年1月31日）。<https://www.zakzak.co.jp/economy/ecn-news/news/20170131/ecn1701311130004-n1.htm>

町の自然に触れ、道すがら隠岐神社にも参拝する腹積もりだ。最短距離なら 4 キロメートルほどだし、多少遠回りして隠岐神社へ寄ったとしてもせいぜい 1 時間程度の行程かと思われた。

菱浦港からは、中ノ島を一周している県道 317 号線を道沿いに進む。思いのほかアップダウンがあって、海風を心地よく感じる余裕はなく、逆に汗が噴き出してきた。海士町役場を過ぎると、村上家・資料館、隠岐神社、後鳥羽上皇御在所跡、海士町歴史民俗資料館などの施設が隣り合う歴史観光スポットに到着。そこで 1 時間ほど、心身ともに現を離れ古の世界を逍遙。そして、再び歩き始める。県道を離れて町道に入ると、人影はほとんどない。菱浦港を出発してから既に 2 時間以上も炎天下を歩き続けている。暑さと疲れで 3 人の足取りはかなり重くなってきた。

大きな鞆を抱え、細道をトボトボと歩く、サラリーマン風の中高年男性 3 人組。どこから見ても「よそ者」と一目で判るに違いない。軽自動車が停まり「あんたさんら、但馬屋さんに行くん？ 乗っていきんさい。」60 歳代と思しき女性が運転席から声をかけてきた。地獄に仏、これ幸いと投宿先まで送って貰った。

この離島の町民はよそ者の扱いが上手い、慣れている。また一つ、海士町を応援したい理由が増えた。海士町宛てに「ふるさと納税」したのは言うまでもない。

参考文献

【文献】

朝日新聞（2018 年 6 月 7 日）「離島に吹く風 海士町・山内町政の 16 年（中）」.

海士町（2017, a）『2017 海士町勢要覧資料編』, 海士町.

——（2017, b）「ないものはない～離島からの挑戦：最後尾から最先端へ」海士町（説明資料）.

——HP（2018, a）「トピック」, 「山内町長が退任『自分たちで島を守った』16 年」.

<http://www.town.ama.shimane.jp/topics/6000/16.html>

——HP（2018, b）「トピック」, 「大江町長が就任『みんなでしゃべる島づくり』へ」.

<http://www.town.ama.shimane.jp/topics/6000/post-193.html>

NHK（2018 年 1 月 31 日）「公立高校も生徒を全国募集 来年度 200 校に 少子化が影響」.

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20180131/k10011310421000.html>

隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会（2014）『平成 26 年～平成 30 年 隠岐島前高等学校 新魅力化構想一島前高校と島前地域の魅力化と永遠の発展に向けて一』 隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会.

隠岐島前高等学校 HP, 「寮での生活」.

<http://www.dozen.ed.jp/dormitory/about-life/>

——, 「隠岐島前高校 SGH 構想調書の概要 【別紙様式 5】」.

<http://www.dozen.ed.jp/sgh/000847.php>
——, 「新着情報, ヒトツナギの旅 2018 の実施・応募について」.
<http://www.dozen.ed.jp/news/2018/0615-1655.php>
尾野寛明 (2016) 「隠岐島前高校と交流ツアー『AMA ワゴン』」.
<http://www.eco-college.com/column/ama/ama1.html>
サステイナブル産業・地域研究会 (2013) 『隠岐県海士町のひとづくり・ものづくり・まちづくり』 名古屋学院大学総合研究所, Discussion Paper No. 94 (サステイナブル産業・地域研究会報告書(4)).
竹川俊夫・仲野 誠 (2016) 「課外フィールドワーク『海士町訪問研修』の実践と学生評価アンケートを用いた効果分析に関する報告」『地域学論集』第 12 巻 第 3 号, 鳥取大学地域学部.
立花実咲 (2015) 「【島根県海士町】寮は暮らしと地域を学ぶ場。大人ではなく生徒がつくる島前研修交流センター」.
<http://motokurashi.com/shimane-amacho-housemaster/20151130>.
日本経済新聞 (2018 年 5 月 24 日, 夕刊) 「フォーカス 島根県海士町長を引退」.
夕刊フジ (2017 年 1 月 31 日), 「離島の救世主、島根県海士町・山内道雄町長 高校の魅力化プロジェクトで人口流失解消」.
<https://www.zakzak.co.jp/economy/ecn-news/news/20170131/ecn170131130004->
読売新聞 (2018 年 6 月 23 日) 「若者 I ターン 島に新風」.
<https://www.yomiuri.co.jp/local/shimane/feature/C0029071/20180622-OYTAT50010.html>

【その他ホームページ】

海士町 HP, <http://www.town.ama.shimane.jp/>
隠岐島前高等学校 HP, <http://www.dozen.ed.jp/>
隠岐学習センターHP, <http://www.oki-learningcenter.jp/>
CANPAN センター (特定非営利活動法人)
<http://fields.canpan.info/organization/detail/1326861406>
しまね留学 HP, <https://shimane-ryugaku.jp/>
島根県教育委員会 HP, <https://www.pref.shimane.lg.jp/kyoikuiinkai//>
文部科学省 HP, http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/

小値賀町、宇久町を手がかりとした「市町村合併」問題

飯島 滋明

1 はじめに

私の認識では、「地域・産業システム研究会」では「地域のあり方」を問う研究が重要な課題の一つとなっている。私は「地域のあり方」を問う研究対象として、佐世保との市町村合併の道を選択しなかった小値賀島の議論と現状についての調査を進めてきた。その研究を進める際、元国会議員で小値賀町の合併問題にも深い関心を寄せる今川正美氏から、長崎県地方自治センター『ながさき自治研 No. 47 号 2008 年 9 月号』という冊子を提供して頂いた。その冊子では市町村合併をめぐる、小値賀町や宇久町の市長や議会議長などの発言が紹介されている。小値賀町の市町村合併の問題、ひいては「地方のあり方」を問う研究を進めるに際しては極めて有益な発言が多く掲載されていた。そこで本稿では、『ながさき自治研 No. 47 号 2008 年 9 月号』での発言を紹介し、簡単なコメントを提示する。

2 小値賀町、宇久町での合併の是非に関わる議論

(1) 山田憲道小値賀町長の発言

まず、小値賀町が佐世保市と合併しなかった理由について、「佐世保と 70 キロも離れていては、合併のしようがないですね。こんな遠く離れていて合併したのは隣の宇久町だけで、全国にも例がありません。だから、合併に反対ではなくてできないということで、ここ 5 年間頑張ってきた」²⁶と述べている。山田憲道小値賀町長によれば、地理的条件が合併を不可能にさせているという。

ただ、地理的制約がなかったら山田氏が合併に賛成したかということ、そうでもない。

まず、山田氏は、市町村合併が田舎の多様性の喪失につながるとの認識を有している。山田氏はその例として、アレックス・カー氏による 2004 年 2 月 18 日の講演内容を紹介している。アレックス・カー氏は、「どこにでもあった田舎が今の日本にない。小値賀には奇跡的に美しく残っている、不思議が詰まった島だ。すばらしい古民家再生事業は国の補助もあり大金もいらない。神秘的な島と温かい気持ちを持った島民との観光事業に大きな可能性を感じる。全国のモデルとなるだろう」²⁷と述べたという。

また、「地域の人口減少」対策としての「市町村合併」という主張に対しても、某大学教授（竹中平蔵元総務大臣）の見解を否定的に紹介している。山田氏によると、「ある大学の教授は『30 年後は「人口ゼロ」と言っていたけど、それはおかしい。合併したら減少は著しく、合併しなかったら減少は僅か、小値賀と宇久の現状がいい事例だと思います」と発

²⁶ 『ながさき自治研 No. 47 号 2008 年 9 月号』14 頁。

²⁷ 同上、17 頁。

言している²⁸。

（２）横道弘蔵小値賀町議長の発言

つぎに横道弘蔵小値賀町議長の発言を紹介する。市町村合併をめぐる小値賀町での住民投票の背景などについて横道弘蔵小値賀町議長は語っている。住民投票の前の町長選挙では、市町村合併推進派の近藤町長と合併反対派の山田さんとの選挙戦となり、山田氏が勝った。だから合併反対派からすれば、合併問題は決着したと思ったという。

ところが「町長選挙は直接合併を問うものではなかった。だから合併問題の是非だけを問う住民投票をすべきだ」と合併推進派の人たちは主張した。そして住民の中からも住民投票を実施すべきだとの声が出てきたという²⁹。そこで専門家の意見を聞いたところ、「住民の中から住民投票をすべきとの声が出てきた以上、やるべきだ。そうでないと、議会は住民の声を聞かないと言って、逆の方に行ってしまう」との意見を得たという³⁰。その後、議会でも「住民投票条例」について勉強した。

では、合併推進派の人たちの論拠はどのようなものか。横道弘蔵小値賀町議長は「このままでは、地方交付税も先細りして財政的に立ちいかなくなる。人口も減少して少子高齢化が進んで自治体としてやっていけなくなる、とマイナス面が強調されていたという³¹。

そして議会は合併問題に関する「特別委員会」を立ち上げ、住民を巻き込む議論を徹底的におこなった。合併した場合のメリット、デメリットを紹介した、分かりやすいパンフレットを全家庭に配布して、積極的に情報公開をして住民に考えてもらう機会を提供した。

なお、横道弘蔵小値賀町議長は合併に反対の立場をとっている。というのも、合併をした自治体の検証をすると、『昭和の大合併』でも、良かったというところは皆無」であり、「吸収合併されたところは寂れかたがひどかった」³²と認識しているからである。「平成の大合併」でも、宇久町の現状に言及し、合併推進派だった人たちの中からも、「こんなはずじゃなかったとの嘆きの声が耳に入ってくる」³³という。国の関係者も『合併で全国から聞こえてくるのは、“騙された！”という声ばかりで、合併を検証する必要がある」と発言していたという³⁴。

横道氏の発言は以下の発言で締めくくられている。つまり、「先日、佐世保で竹中平蔵元総務大臣の道州制の講演を聞きましたが、経済のスケールの話ばかりでした。学者たちも、財政の物差しだけで合併を論じているのに、違和感を覚えます。小値賀のような高齢化の進んだ小さな島ほど、一人ひとりに目の行き届く行政であるべきだと痛感しますね」³⁵。

²⁸ 同上、17 頁。

²⁹ 同上、19 頁。

³⁰ 同上、19 頁。

³¹ 同上、19 頁。

³² 同上、19 頁。

³³ 同上、19 頁。

³⁴ 同上、19 頁。

³⁵ 同上、19 頁。

（３）松永勇次小値賀町副議長の発言

つぎに松永勇次小値賀町副議長の発言を紹介する。いままでの山田憲道小値賀町長、横道弘蔵小値賀町議長は合併に反対の立場であった。しかしここで紹介する松永勇次小値賀町副議長は「いまでも合併したほうがいいという思いはあります」³⁶と発言しているように、合併に賛成の立場である。松永氏は役場で総務課の財政関係の業務を担当していたが、「財政的に自立していくだけの力が〔小値賀に〕果たしてあるのかということが分かっていた」³⁷という。「北海道の夕張のようなことになったら大変」であり、「そうなる前に、住民の将来のことをしっかり考えてやるのが議会や首長の役目ですよ。ただ現実だけを見つめて、やれるところまでやっていくというのでは、あまりにも無責任です」³⁸という。確かに合併すればいろいろなハンディはあるが、「佐世保市と合併すれば、どんなに人口が減っても、行政サービスは受けられるわけですね。合併すれば、人口減少は余り考えなくても済む。自立を選択する場合こそ、人口減少が大きな問題となる。交付税なども減るわけですから」³⁹と発言している。合併を選択した宇久町では人口減少の加速が著しいのに対し、合併を選択しなかった小値賀町の人口減少が緩やかになっていることについて「いま小値賀で子どもがいるのは公務員の家庭ですね。合併すれば、役場の職員の一部は佐世保に吸収されるので、家族ごと転出します。だから合併の是非で人口減少を議論するのはいかなものか。小値賀でずっと暮らしていける状況であるかどうかとも大事ではないかと思います」⁴⁰と言う。

（４）立石隆教小値賀町議会議員の発言

最後に立石隆教小値賀町議会議員の発言を紹介する。彼は当初、「私もそうだったのですが、住民の殆どが、住所が『佐世保市小値賀町』になるってカッコいいよねぐらいにしか考えておらず、合併することの意味が殆ど分かっていなかったのだと思います」⁴¹と当時を振り返る。しかし「あらゆる角度からの検討の過程で、現在の小値賀町の諸条件から言えば、合併することはさらに過疎を促進することになり、大きな禍根を残すことになると判断し、苦しくとも合併しないで自立の可能性を追求すべきだと考えるに至っていました」⁴²という。町長選挙は合併の是非も争点となったが、立石隆教氏は「いまの小値賀にとって合併は大きなマイナスになる。……今合併した場合、急激な過疎化を招き、地域の力が減退する」⁴³と訴えた。

なお、私は立石隆教小値賀町議会議員の発言では、「自治体」の役割についての発言にとりわけ注目している。立石隆教小値賀町議会議員は、「私は、災害などのときにいち早く対

³⁶ 同上、22 頁。

³⁷ 同上、21 頁。

³⁸ 同上、21 頁。

³⁹ 同上、19 頁。

⁴⁰ 同上、21 頁。

⁴¹ 同上、30 頁。

⁴² 同上、31 頁。

⁴³ 同上、31 頁。

応できるのが自治体の基本的な役割だと思っているんです。ほかのことは後からついてくる。住民の生命と財産を守るのが最高の役割だと思いますね。一番印象に残っているのは、阪神・淡路大震災が起きた時、兵庫県知事が『最も問題点だと思ったのは、神戸市がでかくなりすぎていたことなんだ』と。そのことによって、火災などを未然に防ぐことができなかった。あれをいくつかに分けていたら、それぞれの自治体が独自に迅速に動いていたら、もっと早く消火活動もできていたはずだ、と言っておられたのが忘れられないですね。それが大きくなった時の弊害なんです。あそこからいろいろ類推ができるんですね。大きくなった町は、それをカバーする方法を持っていなければならない。ところが、大きくなって安心して、これで効率的だと財政のことだけを考えていたのでは、住民のためには決してプラスにはならない」⁴⁴と述べている。

自治体の多様性に関しても、「全国の自治体が金太郎飴になる必要はない。多様性の文化があつてこそ、活力ある日本になると考えます。小さな町の自立はその地域のエゴではなく、そこにしかない文化や伝統、生活などを守ることであり、ひいては底の厚い国の文化を維持することであり、国の魅力を増すことにもつながるものだと思います」と発言する。そして締めくくりとして、「分権改革は財政的な部分が中心ではなく、地域の独自性や長い時間にその地域に醸成された文化を維持し、そして新たな文化を生み出すパワーを如何にして作り出していくことが最も重要な視点でなければならないと思います」⁴⁵と述べている。

(5) 大岩 進氏（元郵便局局長）、田中善幸氏（電気店経営者）、坂田博之氏（自動車販売）、徳本満吉氏（豊店経営）、明石徹麿氏（漁業）の会談から

『ながさき自治研 No. 47 号 2008 年 9 月号』では、合併された宇久町のなかで合併反対派の立場をとった人たち意見も紹介されている。ここではそのような立場の人たちの見解も紹介する。この会談で注目すべきは「地域の崩壊」という言葉である。例えば「成人式」に関しても佐世保市からは宇久町で実施する予算がつかなくなり、「やりたければ自分でやれ」ということになるが、「そうした補助金がなくなってしまうことを、当時、ほとんどの町民は知らなかった」という。そして坂田氏は「いままでは〔宇久町で〕あったけど、来年からは佐世保の成人式に来てくださいということになる。往復する費用だっただけか」と述べている。大岩氏も「子どもたちにしてみれば、見ず知らずの所に行ってお祝いしてもらったって、嬉しくもない。やっぱり、今まで育ってきた地域の人たちからお祝いしてもらいたい。金品の問題ではなく、気持ちの問題ですよ」⁴⁶と述べている。地域固有の長年継承されてきた主な伝統行事や文化活動も財政的な支援がされなくなるが、大岩氏は「地域の祭りが消えるということは、地域の崩壊ですよ。地域が崩壊すれば自治体は成り立た

⁴⁴ 同上、38 頁。

⁴⁵ 同上、38 頁。

⁴⁶ 同上、54 頁。

ないのですから、いかに地域を生き生きと育てていくかというのは、行政の責任ですよ」⁴⁷、
「合併したからといって、なにもかも佐世保市に画一的に合わせるというのは納得できない。先祖がつくりあげてきたものまで犠牲にはできない」⁴⁸と述べている。

明石氏は「合併で吸収された側はみじめですね。漁協がいい例です。宇久漁協は小値賀漁協に吸収合併され、いまでは漁協長の顔を見たことがないです。まあ、そうは言っても、夕張などの実態をテレビで見ていると、合併もしようがないのかなとは思いますが、やっぱり寂しいですね」⁴⁹と述べている。

3 小値賀町をめぐる市町村合併の議論と現実から何を読み解くか～「多面的な議論」の重要性～

以上、『ながさき自治研 No. 47 号 2008 年 9 月号』で紹介されている、小値賀町をめぐる市町村合併の議論と現実を紹介した。ここで紹介された議論や現実を踏まえての教訓といえ、
「多面的な議論」の重要性が挙げられるように思われる。大塚久雄の例で恐縮だが、同じ「富士山」を描くとしても「風景画」を描く目的で富士山を描くのと「地図」の作成を目的として「富士山」を描くのでは、同じ富士山が対象とはいえ、結果としてはかなり違う結果が生み出される。市町村合併の問題、あるべき「自治体」を論じるに際しても、財政的な視点から「自治体」を論じると、「防災対策」「活力ある日本のためのあるべき自治体の姿」という視点から論じるのでは、市町村合併の是非に関する結論も異なることが、小値賀町をめぐる市町村合併の議論と現実から読み解くことができたと思う。私の専門である憲法学の視点から言えば、憲法の基本原理である「基本的人権の尊重」「国民主権」「平和主義」の実現のためには極めて重要であるため、憲法第 8 章では「地方自治」が保障されている。私たちがより精神的・物理的に豊かな生活を送るためにも、「多面的な議論」、そして拙速ではない、徹底した議論が極めて重要であることを再確認できたように思われる。

⁴⁷ 同上、55 頁。

⁴⁸ 同上、56 頁。

⁴⁹ 同上、56 頁。

産業・地域システム研究会の離島調査とその意義

榎澤 幸広

1 現地からの問いかけ

「離島は社会科学系の研究が不足している」

上記の言葉は、私が離島調査に行くと必ずと言っていいほど聴く言葉である。「自然科学系の研究は数多くあるが、社会科学系、特に法学系の研究者は珍しいので、ぜひ貢献してほしい」とも言われたこともある。確かに、伊豆諸島や小笠原諸島を中心にここ 10 数年現地調査を行ってきたが、現地の研究所や図書館を訪問しても、自分が扱うテーマに直接関連する資料を見つけるのが困難な時も多々あった（小笠原村の村政審議会、八丈小島宇津木村の村民総会や伊豆大島憲法など扱ったテーマにもよるのかもしれないが…）。

この点、国立情報学研究所の論文データベース『CiNii』で“離島”というキーワードを入力すると、6403 件の論文がヒットするのに対し、“離島”と“経済”というキーワードを同時入力した場合は 429 件であった。経済学者が書いたか否かとか、それらの論文内容を精査せず、タイトル、要旨、本文（公開されているもの）などから、これらのキーワードがヒットしたもののみを抽出したのだが、離島論文全体の約 6.7%が、何らかの形で離島と経済の関係についてふれている論文ということになる。これは私が上記の言葉を受けた時の印象よりはまだ多いと言えるかもしれない。

しかし同様に、“離島”と“法律”、“離島”と“法学”とキーワードを同時入力した場合、前者が 31 件、後者が十数件であり、前述の経済関係に比べ、更に少なくなることも判明した。こちらも法学者が書いたかどうかとかを精査しているわけではないが、この通りだとすれば、経済分野よりも、法学分野での離島研究は更に不足していることになる。

続いて、法学者が文献検索を行う際によく使用する、第一法規の『D1-Law.com 法律判例文献情報』データベースを用いて、法学者などがどれだけ、「離島」というテーマに関心を持ち研究成果を出しているか確認してみた。まず初めに、“憲法”というキーワードを入力してみると、そのテーマに該当する文献が 25319 件であった⁵⁰。それに対し、“離島”というキーワードでは約 50 件、“島嶼”というキーワードでは 21 件という結果であった。“離島”や“島嶼”で引っかけた文献が憲法と関係する文献ばかりではないが、憲法をテーマとして扱う文献数と比しても、それらの数がかなり少ないことが理解できると思われる。

キーワードの選定の仕方、比較の仕方が荒っぽいのは承知しつつも、これらのデータは、若干ながらも、私が現地でよく聴く言葉の裏付けになるかもしれない。

⁵⁰ このデータベースはその名の通り、法学系のデータベースであること、“法”というキーワードを入れると「方法」や「療法」などもひっかかってしまうことから、ここでは“憲法”というキーワードを使用した。

2 離島フィールドワークが重要である理由

「これの何がまずいのか？」そう思う人もいるかもしれない。ここでは、私が経験的に獲得した、社会科学系の研究者が離島フィールドワークを行う意味をいくつか提示したい。

(1) 大川村事例を通じた経験

上記のような意味づけをするきっかけを与えてくれた事例はいくつかあるが、ここでは2017年6月の高知県大川村議会での村長による町村総会調査研究開始宣言を取りあげようと思う。

この宣言は、村議会議員の成り手不足を懸念し、地方自治法に規定される、議会に代わる有権者全参加型の村民総会の検討を開始するというものである。しかし、この宣言前後から数か月間にわたって、私の所に、村民総会に関する取材が極度に集中した。戦後地方自治法下で唯一の先例として存在したといわれる東京都八丈小島の旧宇津木村の事例(1951年4月～1955年3月)を検証した業績が私のもの以外ほぼ皆無であったためである。

(2) 資料や関係者の少なさ

宇津木村の事例は戦後からまもない話であったせいもあるのかもしれないが、関係資料が圧倒的に不足していた。資料が不足している場合、それを補うために関係者からの聞き取りを行うという方法もあるが、こちら調査を行った2010年前後では、関係者の多くが鬼籍に入っていたり、所在が不明であったりした。

しかし、実はこれは宇津木村のケースだけではない。例えば、離島は課題先進地域として、現在本土が抱えている高齢化、過疎化、無人化などの様々な課題にいち早く直面してきたにも関わらず、資料があまり残っておらず(あるいは、うまく引き継がれず)、その結果、一つ一つが丹念に事後検証されてこなかったように思われるのである。

(3) 研究者の無関心?

この点、研究者がこのような先例が発生していた時期に調査を行っていたら、大川村のようなケースが生じた時に多角的な提案ができたのではないかと、とも思うのである。例えば、直接民主主義である有権者参加型の村民総会の条例や運用を法学的に分析したり、その運用にかかるコストを経済学的に分析したりすることもよりリアルにできたと思われる。その上で、スイスの直接民主政やアメリカのタウンミーティングと比較していたら、より重層的な研究分野になっていたのではないかととも思うのである。

しかし、私が調査を行い始めた10年近く前では、四方八方手を尽くしたにも関わらず、直接の関係者には一人しか会うことができなかった。ただこれは大変運が良かったのかもしれない。実際には関係者が一人も残っておらず、直接関係する資料もない、現代の課題を解決する(あるいは、解決へのヒントを与えてくれる)埋もれている事例が数多く存在

するからである。

（４）フィールドワークを行う意味

それでも、フィールドワークを行う意味はあると考えられる。調査したいテーマに関する直接の資料がなかったとしても、ほんの一欠片位は情報が残っている場合があるからである。それは現地に行かないとわからないことが多い。繰り返し調査を行うことで、現地の様々な人々や間接的な資料からその欠片を積み上げて、テーマに関する輪郭を紡ぎ出すこともできるのである。

この点、「町村総会研究」に関しては、ほぼ最近まで、憲法や地方自治法の概説書などに、戦前は神奈川県芦之湯村の事例、戦後は八丈小島の事例とこの二つのみが存在したかのような書き方がされてきた。私は、数多くの概説書などにこれらの事例が書かれているにも関わらず、その実態調査が行われていないことを不思議に思い、後者の事例を中心に現場調査を行ってきた。しかし、恥ずかしい話、この二つの事例のみしか存在しないと私自身も思い込んでいた。

だが、現地資料収集やその資料の丹念な分析を行い、戦前の総会事例が 1914 年まで数多く存在し、1914 年以降は芦之湯村の一例になったことを明らかにした画期的な論文（越文明「町村総会制度の制定と運営」都市問題 109 号（2018））が登場したのである。その結果、この分野の研究をかなり前進させたのである。このような例があるからこそ、フィールドワークを行うことに意義があるのである。

（５）本土中心主義・中央中心主義に対する疑問

では、このような状況が生じた理由は何なのであろうか。戦前の離島に関する行政文書を読んだ際に、現地に役人が赴かず離島政策が決定されていることを示す文書が存在した。実は、このような視点が行政側だけでなく、本土側の人間にも、継承され現在も継続しているということはないだろうか。「戦争で必要になれば利用され、平時に必要ななくなれば捨てられる」と訴えた少数民族の叫びを聞いたことがあるが、生産性や利用価値などを基準にして離島を見てはいなかっただろうか。仮にその通りだとすると、官公庁（文化庁の一部は京都に移転するが…）を始め様々なものが東京一極集中化している現状（もう少し広く言えば、関東）、一部の有力者が繰り返し「日本単一民族国家」発言をする現状では、もしかすると、中央や多数派の声が中心に構成され、少数派である離島側の声がほとんど反映されず、日本の社会が動いてしまうかもしれない。

しかしながら、歴史的にも地理的にも、日本の国境はかなり変動してきたし、それと同時に、様々な文化的・経済的背景を持った人々がそこに数多く存在しているという事実は踏まえているのであろうか。これは離島も同様のことがいえる。2012 年 4 月 1 日時点では、本州、北海道、四国、九州、沖縄本島を除く 6847 の離島の内、418 もの有人島が点在しており、それぞれが独自の文化を形成してきたのである。

要するに、このように日本を俯瞰的に眺めるならば、民族的にも地理的にも豊かな“多文化社会”にあることを再確認できるし、多数派や中央の人間もマイノリティ側や離島側からの視点で眺め、彼らの視点に近づき、彼らの主張やその視点を取り入れることで、自己の見解を深化させたり、日本社会をより精緻に分析したりすることが可能になるのである。

3 「産業・地域システム研究会」の経験や意義

この点、このような私の違和感や疑問点に理解を示し、このような現状を知ろうとし一緒に調査活動を行ってくれたのが、経済学者や法学者が混在する「産業・地域システム研究会」のメンバーたちである。本研究会の存在や毎年の調査に基づく成果は、本稿の冒頭に提示した島人の問いかけに応答するものとして、大変貴重な存在であるといえる。そして、このような理解力や行動力は当該研究会が積み上げてきた経験や歴史に根差すところも大きいかもしれない。

「産業・地域システム研究会」は名古屋学院大学の共同研究会であるが、1998年に発足した産業構造研究会（1998-2002）以降、5年毎に「産業ネットワーク研究会」（2003-07）、「サステナブル産業・地域研究会」（2008-12）と名称変更しながらも、多様な産業に目を向け、現地・現場を見学し、関係者から聞き取りをするという手法を続けてきた⁵¹。その対象も、調査を繰り返すにつれ、主戦であった企業から受け皿としての工業組合、行政（自治体）、市民団体などへとその対象を広げていった⁵²。

そのような精神を受け継ぐ「産業・地域システム研究会」が2013年度からスタートし（2013-17）、私も伝統ある当研究会に初めて参加させて頂くことになった。大都市や都心、地方の都市圏、更なる地域へと調査対象を拡げていた研究会の業績を拝見させてもらい、その足跡の凄みに驚嘆しつつも、その調査対象が本土や中央という中心からより離れて考察することが可能ではないだろうかという疑問点も持った（島根県隠岐諸島の海士町調査を除く）。私自身がマイノリティや離島研究者であったことから、当研究会が培ってきた「辺境から眺める」視点を“離島”にも広げるべきではないかと思ったのである⁵³。この提案はすんなり受け入れられ、それが結果として、十名論文が指摘するように、「むしろ、それによって、大都市や都心と離島、本土と離島、グローバル産業と地域密着型産業、などの比較視点がより明確になるという副次効果も実感するに至る」ことになった⁵⁴。

⁵¹ この点については、産業・地域システム研究会『Discussion Paper No. 124 長崎県小値賀島の魅力的くひと・まちづくりー産業・地域研究20年への歴史的視座ー』（名古屋学院大学総合研究所・2018）内の「第2部 産業・地域研究20年への歴史的視座」の中の児島論文と十名論文に詳しく記されている。

⁵² 十名直喜「産業・地域システム研究20年の到達点と課題ー産業を軸とする共同研究会の歩みを振り返ってー」、44頁（前掲『Discussion Paper No. 124』内の論文）。

⁵³ 「辺境から眺める」という言葉は、テッサ・モーリス＝鈴木の本タイトルの著書（みすず書房・2000）から着想を得ている。

⁵⁴ 前掲・十名論文、48頁。

この点、本土の諸地域にそれぞれの特色があるように、本土を取り囲む数千もの離島にもそれぞれの顔がある。4百近くの有人離島に限っても各々が独自の文化や歴史を形成してきており、繰り返しになってしまうが、「離島という側面から列島全体を見渡すと日本は“多文化社会”であること」も実感できるのである⁵⁵。他方、「本土」では当たり前とされる、防災、医療や交通機関などのインフラ整備がなされていない（あるいは、滞っている）地域も多くある。毎年の調査対象離島の選定において、これらの点を意識して何度も研究会を開催し議論を重ねた。

また、選定にも関わる部分であるが、中長期の離島調査計画を建てる上でも、その議論の過程において、いくつかの決まり事ができた。すなわち、第一に、大学がある東海圏の離島調査を必ず行うこと、第二に、人口数や規模も含め大小離島を比較できるよう両者を調査すること、第三に、観光や行政など何らかの形で住民が関与している離島を調査することである。第一の点は、三重県鳥羽市の答志島調査、第二の点は、人口数 2500 人の小値賀町から、西之表市、中種子町、南種子町と三つの自治体を有する約 30000 人規模の種子島にわたる調査、第三の点は、例えば、鳥羽市の「島の旅社」、種子島の「種子島観光協会」や小値賀町の「おぢかアイランドツーリズム」での聞き取り調査などで実現した。

共同調査時、歴史、産業、観光、防災など多様な分野について各地で議論を交わしながら調査を行ったが、他のメンバーが何度も口にしていたのは、「島民が豊富な資源の存在に気づいていない」という先見的で重みのある言葉であった。これは今後の離島活性化を考える上で重要なヒントになると考えられるし、そこにあるものを再発見し活用する努力を積み重ねる離島が正に現在増えてきているのである。

このように、ほんの一例を提示したにすぎないが、皆が社会科学系の研究者ではあるものの、年齢や研究分野も異なる立場にある方々から得た刺激や知見は大変貴重なものであったといえる。

4 やり残したこと

私の参加以降、当研究会では、三重県鳥羽市の答志島、鹿児島県の種子島、山口県の周防大島、長崎県の小値賀町、島根県隠岐諸島の海士町と五つの離島地域を調査してきた（私が調査に参加できたのは、周防大島と海士町を除く三つの離島）。これらの地域人口は、答志島が 2578 人（769 世帯。2016 年 2 月 25 日現在）⁵⁶、種子島が 29847 人（平成 27 年国勢調査調べ）⁵⁷、周防大島町が 17199 人（8038 世帯。平成 27 年国勢調査調べ）⁵⁸、小値賀町が

⁵⁵ 榎澤幸広『離島と法』（法律文化社・2018）、1 頁。

⁵⁶ 鳥羽市ホームページ<

<https://www.city.toba.mie.jp/kikaku/ritoushinkou/toushijima/html/toushijima.html>>

⁵⁷ 鹿児島県のホームページ<

http://www.pref.kagoshima.jp/ac07/pr/shima/gaiyo/tanegashima/tanegashima_top.html>

⁵⁸ 周防大島町のホームページ<http://www.town.suo-oshima.lg.jp/seisakukikaku/jinko_menseki.html>

2457 人（1267 世帯。2018 年 11 月 05 日現在）⁵⁹、海士町が 2353 人（1057 世帯。平成 27 年国勢調査調べ）⁶⁰である。

しかし、個人的に離島調査に行った時、「島民が 1000 人切ると過疎化の進行は急速に進む」という現地の声を何度か聞いたことがある。この声が事実だとするならば、人口数 1000 人以下の離島調査が当研究会で行えていない点は悔やまれる。これを行うことで、十名論文にいう“副次的視点”をより精緻化できたと思われるし、今までのように必ず他のメンバーが新たな視点を提供してくれ互いに研鑽し合えたはずだからだ。そして、それは各々の今後の研究に活かされ、上記の現地の声を覆す原動力になり、離島のみならず日本社会の活性化に繋がるかもしれないからだ。今後も引き続き、同メンバーで調査を行ない、この領域での社会科学系の研究を充実できたらと思う。

⁵⁹ 小値賀町のホームページ<<http://ojika.net/>>

⁶⁰ 2018 海士町勢要覧資料編<

http://www.town.ama.shimane.jp/about/pdf/%E3%80%90%E6%9C%80%E6%96%B0%E3%80%91%E8%B3%872018%E7%94%BA%E5%8B%A2%E8%A6%81%E8%A6%A7%E7%BC%88H30_05%E7%8F%BE%E5%9C%A8%E7%BC%89.pdf>

編集後記

本研究会が研究対象を離島に移した 2013 年度から早くも数えて 6 年目となる今年度も、各メンバー教員が各分野の研究や校務に追われながらも、着実に離島研究の歩みを進めることができた。そして、はしがきにも触れたように、今回の報告書にて、産業・地域システム研究会の活動は一区切りを迎える。その本報告書は木船と飯島による 2 つの継続的研究と、榎澤によるこれまでの離島研究の総括の 3 つの論文から構成され、図らずともまさに区切りとなる報告書に相応しい内容となっている。

その最初に登場する木船論文は、前回訪問した 2012 年当時には、すでに地域再生・活性化モデルとして注目された島根県隠岐郡海士町が、その後どのように変わり、どのような成果を得ているのか、そして今もなお果敢な取り組みが行われているのかを、再訪問することで検証しようとする継続的研究である。そこで木船は、海士町はしっかりと地域活性化への取り組みを継続して実施しており、その成果も着実に出していることを確認すると同時に、持続可能な海士町の未来を切り開くために尽力する人々の本気度に感銘を受け、彼らの取り組みを高く評価するとともに、その海士町の取り組みを検証することにより、①ひと、②連携、③継続の 3 要素こそが、地域活性化を成功に導く上で必要であるという結論を得ている。これは継続的研究により新たに見出された知見である。

次の飯島論文は、これまで彼が調査・研究対象としてきた、佐世保市との市町村合併の道を選ばなかった小値賀島の議論と現状に関して、追加的に得られた資料からの情報を紹介するものとなっている。その資料から、小値賀町の市町村合併問題をめぐる議論の中で主張された合併参加の是非に関する意見や見解は、財政的な視点からのものだけではなく、防災面や教育面の視点からの正当性を根拠に唱えられていたことが明らかにされた。各々が各方面からの視点における正当性のみを根拠に互いに主張しあっても、そこから出されるいかなる結果も必ず軋轢を生むものとなる。実際に、過去の飯島の論文では、市町村合併問題の結果、島内のコミュニティーに断絶を生じさせた可能性を指摘している。これを避けるためには、様々な視点からの正当性を互いに認識し、それを踏まえた上でできる限り多くの理解が得られる形で議論を進めていく、徹底した「多面的な議論」が必要であるという見解を示している。これも先に挙げた木船論文と同様、継続的研究により新しく見出されたものとなっている。

そして本報告書の最後を締めくくる榎澤論文は、2013 年度より始まった本研究会の離島研究の総括として位置付けられるものとなっている。榎澤は離島を対象にする社会科学的研究が圧倒的に不足していることや離島研究に伴う困難さに触れた上で、本国は数千に及ぶ島からなり、それぞれの地で独自の文化を形成してきた“多文化社会”であるがゆえに、多数派や中央の人間も、離島というマイノリティ側からの視点を持ち、それを取り入れることが必要であると指摘している。そして、そういう観点からにおいても、離島研究には十分な意義があり、まだ極端に少ない離島の調査を実施していないという心残りはあるものの、これまで、その離島に関する研究を積み上げてきた本研究会は大きな意味があったと評価している。榎澤論文は、当研究会の存在意義を改めて確信させてくれるものとなっている。

秋山が編集作業を担うのは今回で 4 回目となる。私自身、直接離島研究に関わる機会を残念ながら持つことができなかったが、研究会メンバーの各フィールドからの研究をまとめる作業の中で、離島の人々が置かれている厳しい環境や、やむを得ず生まれ育った離島を離れた人たちの想い、合併という大きな決断の中で揺れる人々の気持ちや、大きな覚悟を持って持続的な未来を切り開くために尽力する人たちの姿など、この研究会に入ってい

なければ決して知ることができなかったであろう、多くのことを学ばせてもらった。私たちの住む日本には、本土を除いても 418 もの有人島が点在し、それぞれが独自の文化を形成している。何と豊富な地理的、文化的特色を持つ国なのだろうと、改めて感動を覚えると同時に、その一つ一つの島の中で、私が知ったいくつかの島民の人たちと同じようなドラマが展開されていると想像すると、今後よりいっそう、少しでも彼らの手助けとなる離島研究が活発に行われていくことを願わずにはいられない。本研究会はいったんこれで区切りを迎えるが、当研究会のメンバーと情報共有しながら、まったく研究フィールドが異なるものの私自身も、離島に対して関心を持ち続けようと思う次第である。

最後に、本研究会の求心力であり続けてきた十名直喜教授が今年度で退職を迎えられる。まったくの個人的な話となるが、私が 2009 年に本学に赴任し、初めて研究室に入ろうとした時に、最初に声をかけて下さったのが十名教授であった。その時の十名教授の気さくな笑顔と交わした会話を今でも覚えている。これまで顔を合わせる度に、研究に取り組む姿勢だけでなく、子育てなど家庭に関わることで、幅広くたくさんのことを学ばせて頂いた。十名教授は私にとって本当に尊敬する人生の先輩であった。そんな十名教授が本学を去られることは、本当にさみしいことであるが、教わった（が、まだ実践できていない）数々を実践していくことで、頂いたご恩への報いとしていきたい。

十名教授、本当にありがとうございました。

2019 年 1 月 16 日

秋山 太郎